

消防消第 20 号
平成 31 年 1 月 25 日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁消防・救急課長
(公 印 省 略)

平成 31 年度消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業の
委託に関する提案募集について

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業（平成 31 年度当初予算
関係）として、下記のとおり提案募集を行います。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する
一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知されるようお願いします。

なお、本事業は、平成 31 年度政府予算（案）の成立が条件であることをあら
かじめ御承知おきください。

記

1 目的

消防庁において、「消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）」に基づく消防の
広域化及び「消防の連携・協力の推進について（平成 29 年 4 月 1 日付け消防
消第 59 号）」に基づく消防の連携・協力を推進していくため、各消防本部等
における検討の材料となり、また、全国で手本とすべき消防の広域化及び消防の
連携・協力の先進事例を構築する。

2 内容

消防の広域化又は消防の連携・協力の実施を目指す事業

3 対象団体

消防の広域化及び消防の連携・協力の取組を進める意欲がある消防本部、市
町村、又は当該消防本部を管内に持つ都道府県で、別添の募集要領の各要件を
満たすもの。

4 提案書の提出

(1) 提出期限

平成 31 年 3 月 8 日（金）17 時（必着）

(2) 提出方法

別添の募集要領に従って提案書等を作成し、電子メールにて提出すること。

(3) 提出先

総務省消防庁消防・救急課（担当：畑中、塚田、井木）

電 話：03-5253-7522

E-mail：keibou@ml.soumu.go.jp

消防庁消防・救急課
担当 畑中・塚田・井木
TEL：03-5253-7522
E-mail：keibou@ml.soumu.go.jp

平成 31 年度 消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業 募集要領

平成 31 年 1 月 25 日

消防庁 消防・救急課

1 趣旨

我が国において人口減少が進行し人的・財政的な資源に限られる一方、住民の生命・身体・財産を守る消防は、大規模火災、大規模地震、豪雨災害、火山災害、テロ災害等の複雑化・多様化する災害にも適切に対応していくため、その体制を整備・確立していくことが求められる。

消防庁では、消防の広域化について、消防体制の整備・確立に向けて最も有効なものとして今後も推進していくため、広域化の推進期限を 6 年延長し、平成 36 年 4 月 1 日とした。あわせて、直ちに消防の広域化を進めることが困難な地域においても必要となる消防力を確保・充実していくため、消防の連携・強力にも取り組んでいるところである。

消防の広域化及び消防の連携・協力のより積極的な取組を促し、消防力を充実・強化していくために、各消防本部等における検討の材料となり、また、全国で手本とすべき消防の広域化及び消防の連携・協力の先進事例を構築することを目的として、国の委託事業として、モデル事業を実施する。

2 募集事業

(1) 内容

消防の広域化又は消防の連携・協力の実施を目指す事業

(2) 対象団体

- ・ 消防の広域化及び消防の連携・協力の実施を目指す消防本部
- ・ 管内消防本部における消防の広域化及び消防の連携・協力の実施を目指す都道府県

※ 応募時点において、消防の広域化及び消防の連携・協力を行うことは決定していなくてもよいが、消防の広域化及び消防の連携・協力に向けた協議を開始することについて、事前に関係者間で調整を行った上で応募すること

(3) 委託金額

原則として次の額を上限とする。

- ・ 消防本部：500 万円
- ・ 都道府県：800 万円

3 対象経費

委託事業の対象となる経費は、関係者と協議を行うための調査研究経費、会議等の運営経費など消防の広域化又は消防の連携・協力に向けた準備に要する

ソフト経費を中心とし、実現予定の取組を試行的に一部実施するために要する経費も対象とする。なお、委託事業の主目的は、報告書の作成ではないことに留意すること（そのため、報告書の作成費は少額で可）。

また、地方公共団体の職員の人件費、国等からの補助金の交付等による支援等を受けている取組に係る経費は対象としない。

契約上の委託経費の額は、必ずしも提案書に記載した金額と一致するものではなく、事業実施後に納入された報告書等を検査後の精算払いする。

4 実施期間

委託契約の日から 2020 年 2 月 28 日（金）までに実施可能なものとする。

5 実施体制

提案に基づく事業の受託者は、委託契約の全部又は事業内容の決定、事業運営方針の決定、進行管理などの本事業の根幹に係る業務を一括して委託し、又は、請け負わせてはならないこととする。

ただし、委託し、又は、請け負わせることが合理的と認められる業務については事業の一部を委託し、又は、請け負わせることができる。この場合、受託者は、当該主体の名称等（住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額）について事前に消防庁に通知し、再委託の承認を受けることとし、また、当該主体の選定に用いた仕様書を併せて消防庁に提出することとする。

また、次の場合は承認を受けることを要しない。

- ① 再委託の金額が 50 万円を超えない場合
- ② 契約の主体部分ではなく、再委託することが合理的で以下に示す軽微な委託及びこれに準ずると認められる場合
 - ・ 翻訳、通訳、速記、反訳等の類
 - ・ 調査報告書等の外注印刷等の類
 - ・ 会議開催の会議室、会場等の借上げの類
 - ・ 納入成果物に係る各種品質、性能試験等の外注の類

消防庁の承認に際しては、再委託を行う合理的理由、再委託の相手方が再委託される業務を履行する能力、その他必要と認められる事項について審査する。

なお、あらかじめ再委託することを明示し、その実施体制及び役割分担を届け出ていた場合は、その範囲内で報告により再委託を行うことができる。

6 選定方法

消防庁消防・救急課において、外部の有識者を交えた評価を行い、提案を順位付けした上で選定する。

7 選定基準

次に掲げる評価項目を主として、総合的に評価を行った上で選定する。

【趣旨】

- ・ 事業内容が「1 趣旨」を踏まえたものであるか。
- ・ 将来的に消防の広域化につながるものであるか。

【効果及び新規性】

- ・ 従来行われていない新規性の高いものであるか。
- ・ 単独では実施ができない、又は、単独で実施するよりも高い効果が見込まれるものであるか。

【全国普及性】

- ・ 先進事例として全国に掲示し、全国で取り組まれることにより、消防力の充実・強化に資するものであるか。

【関係消防本部との調整状況】

- ・ 関係消防本部との間で、消防の広域化及び消防の連携・協力を実現する体制が構築され、又は、構築に向けた調整が進んでいるか。

【委託事業の遂行性】

- ・ 事業スケジュールが無理なく組まれ、かつ概算見積りが適切に行われており、委託事業の確実な実施が見込めるか。

8 提案内容の確認・修正

選定は提出された提案書に基づいて行うが、必要に応じて、追加資料の提出等を依頼し、又は、ヒアリング等を実施することがある。

また、委託先候補の決定後、必要に応じて契約締結時までに消防庁と委託先候補との間で調整の上、提案内容について修正等を行うことがある。

9 提案書類

次の様式に具体的かつ簡潔・明瞭に記入の上、提出すること。

- ① 様式1：提案書（Word 形式）
- ② 様式2：事業実施計画工程表（Excel 形式）
- ③ 様式3：概算見積額の内訳（Excel 形式）
- ④ 様式4：事業概要図（PowerPoint 形式）
- ⑤ 任意様式：提案を補足する資料があれば添付すること

10 募集期間・提出方法

（1）募集期間

募集開始の日から平成31年3月8日（金）17時まで

（2）提出方法

電子ファイルをメールにて提出すること。電子媒体での提出が困難な補足

資料等については、別途消防庁消防・救急課に郵送することも可とする。

また、締切日までにおいて提案事業の根幹にかかわる変更があった場合は、直ちに消防庁宛に連絡をするとともに、変更後の提案書類を提出すること。

11 応募後の手続とスケジュール

本事業のスケジュールは、おおむね以下のとおり想定している。ただし、諸事情により変更することがある。

① ヒアリングの実施等（随時）

募集期間終了後に、提案内容について、実現可能性や実効性等を確認するため、必要に応じて電話等によりヒアリングを実施することがある。また、追加で資料を要求することがある。

② 選定・公表（4月上旬）

提案事業について、「6 選定方法」及び「7 選定基準」のとおりに選定し、公表する。

③ 契約締結（4月中旬以降）

選定された提案の応募者（委託先候補）との間で、契約条件の協議を行った上で委託契約を締結する。

④ 報告等（2020年2月28日（金）まで）

具体的には「12 納入成果物」を参照のこと。また、必要に応じて中間報告等を求めることがある。

12 納入成果物

（1）調査報告書等

本調査の成果物を以下のとおり作成することとする。

- | | |
|------------------|----------------|
| ① 成果報告書（概要版、詳細版） | 【紙】各2部、【電子】各1部 |
| ② ホームページ公表資料 | 【紙】1部、【電子】1部 |
| ③ 行程表（実績） | 【紙】1部、【電子】1部 |
| ④ 事業執行に係る証憑書類等 | 【紙】1部、【電子】1部 |
| ⑤ その他参考資料等 | 【紙】1部、【電子】1部 |

（2）納入先

消防庁消防・救急課

（3）納入期限

2020年2月28日（金）

13 問い合わせ・提出先

担当：消防庁消防・救急課 畑中、塚田、井木

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2

T E L : 03-5253-7522（直通）、E-mail : keibou@ml.soumu.go.jp

(様式1)

平成 31 年 月 日

消防庁消防・救急課長 宛て

団体の名称

代表者の職 代表者の氏名 印

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業の募集に係る
提案書の提出について

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業の募集に係る提案につ
いては別添のとおりです。

別添

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業 提案書

事業	
事業概要	
事業費	
実施期間	

提案者	
団体名	
団体住所	
団体責任者の職・氏名	

提案者連絡先	
担当者の所属	
担当者の職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

注 複数団体で連携して提案を行う場合は、1つの提案書にまとめて記載し、提案者連絡先については、代表団体の連絡先を記載すること。

1 今回提案する事業について

次に掲げる事項について、注書きを踏まえながら記載すること。なお、文字数（枠の大きさ）についての規定はない。また、適宜参考資料等を用いることも可能である。

(1) 目的

注1 募集要項「1 趣旨」を踏まえたものであること。

注2 将来的に消防の広域化につながるものであること。

(2) 事業内容

注1 単独では実施ができない、又は、単独で実施するよりも高い効果が見込まれるものであること。

注2 従来行われていない新規性の高いものであること。

注3 先進事例として全国に掲示し、全国で取り組まれることにより、消防力の充実・強化に資するものであること。

(3) 関係消防本部との調整状況

注 1 関係消防本部との間で、消防の広域化及び消防の連携・協力を実現する体制が構築され、又は、構築に向けた調整が進んでいるか。

(4) 最終的に目指す姿

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業 事業実施計画工程表

提案団体名	
-------	--

年月 実施内容	平成31年(2019年)									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

注1 提案団体名について、複数の団体で連携して取り組む場合、代表団体とその他の団体(後者は括弧書き)に分けて記入すること。

注2 実施内容の行にあわせて「」等挿入し、実施期間を表すようにすること。

注3 実施内容は、具体の事業内容だけでなく、予算の成立予定スケジュール、再委託の入札スケジュールなど、できるだけ詳細に書き込むこと。

消防の広域化及び消防の連携・協力のモデル構築事業 概算見積額

団体名	
事業費合計(千円)	

(円)

区 分	算定根拠	計画額	備 考
旅費			
・			
・			
消耗品費			
・			
・			
運搬通信費			
・			
・			
調査費			
・			
・			
報告書作成費			
・			
・			
保守費			
・			
・			
リース・レンタル料			
・			
・			
ソフトウェア使用料			
・			
・			
その他経費			
・			
・			
合 計			

注 見積書の写しを添付すること

A市・B市・C町 消防の広域化及び消防の連携・協力モデル構築事業

[参考]

消防本部	人口(人)	面積(km ²)	地域の特徴	地図
A市消防本部	●●●●	●●●●	○ A市は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ○ B市は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ○ C町は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
B市消防本部	●●●●	●●●●		
C町消防本部	●●●●	●●●●		
計	●●●●	●●●●		

課題

-
- 1 人件費の調整
- 2 指令台の整備時期の不一致
- 3 負担金割合の調整

事業内容

- 課題に対して、外部コンサルを活用したシミュレーション、先進地での取組を研究することで、客観的データを整理した。
【事業費 ●●●●千円】
- 1 人件費について、委託、一部事務組合のそれぞれに掛かる経費をシミュレーション
- 2 指令台の整備費について、既存施設の拡張に掛かる経費をシミュレーション
- 3 負担金割合について、基礎数値(人口、需要額等)を用いてシミュレーション

スケジュール

【事業期間：2019.●.●－2020.●.●】

4月中旬	消防庁と契約締結
●月上旬	検討組織の設置
●月中旬	コンサル業者と契約締結
●月下旬	中間報告
●月中旬	先進地の視察
●月中	成果報告書等の作成
●月末日	事業完了

D県 消防の広域化及び消防の連携・協力モデル構築事業

[参考]

対象消防本部（構成市町村）	圏域人口	地図
10消防本部（10市5町5村） ●●市、●●市（●●市、●●町）、●●行政組合（●●市、●●町、●●村）、・・・・・・・・・・・・	●●,●●●人	
	圏域面積	
	●●,●●●km ²	
圏域の特長		

課題	事業内容
○・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ 1 広域化のメリットが見いだせない 2 消防力の流出/低下の懸念 3 負担金割合の調整	○ 課題に対して、外部コンサルを活用したシミュレーション、先進地での取組を研究することで、客観的データを整理した。【事業費 ●●●●千円】 1 消防本部の管轄をなくした場合の現場到着時間をシミュレーション 2 消防力の充足状況の把握、効果的かつ合理的な車両等の配置のシミュレーション 3 負担金割合について、基礎数値(人口、需要額等)を用いてシミュレーション
スケジュール	
【事業期間：2019.●.●－2020.●.●】	
4月中旬	消防庁と契約締結
●月上旬	検討組織の設置
●月中旬	コンサル業者と契約締結
●月下旬	中間報告
●月中旬	先進地の視察
●月中	成果報告書等の作成
●月末日	事業完了